



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社 ムロコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7264 URL http://www.muro.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務人 (氏名) 山口 誉 TEL 03-3703-4123  
 事部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

百万円未満切捨

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,765	9.5	682	46.7	893	59.5	472	29.2
26年3月期第2四半期	8,005	2.0	465	△23.0	559	2.5	365	8.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 522百万円 (△7.1%) 26年3月期第2四半期 562百万円 (72.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	76.34	—
26年3月期第2四半期	59.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	17,025	10,519	61.8	1,700.38
26年3月期	17,053	10,161	59.6	1,642.62

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,519百万円 26年3月期 10,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,464	4.9	1,358	20.5	1,453	16.9	800	23.8	129.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	6,546,200株	26年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	359,884株	26年3月期	359,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	6,186,316株	26年3月期2Q	6,186,316株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成26年11月25日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、内需と雇用の回復が持続している米国は堅調に推移しましたが、欧州はウクライナ問題に伴うロシアとの関係悪化により需要が減少し、中国は安定優先の政策継続により成長が鈍化、政権が変わったインドや異常事態のままのタイ、首長選挙があったインドネシア等の新興各国も全般的に低調に推移しました。また、国内経済におきましても、消費税増税の影響が長引き、第1四半期終了時の楽観ムードから一転して厳しい見通しとなり、思うように回復していないのが実情です。結果、米国頼みの経済状況となりましたが、対外交やイスラム国問題、エボラ出血熱の米国内感染等もあり、堅調でありながらもどこか不安定な状態で推移しました。そんな中で行われた米国の中間選挙では民主党が大敗を喫し、米国頼みの世界経済はますます不透明感が増しております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第2四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は2,473千台（前年同期比2.8%減）と消費税増税の影響もあり減少、輸出台数は2,235千台（前年同期比4.9%減）と円安環境下でも回復していませんが、国内生産台数は消費税増税前の駆け込み受注残分もあり4,782千台（前年同期比0.8%増）と増加しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は8,765百万円（前年同期比9.5%増）、損益は売上増と米国会社ムロテック オハイオ コーポレーションの業績改善等を受けて、営業利益は682百万円（前年同期比46.7%増）、経常利益は円安による為替差益もあって893百万円（前年同期比59.5%増）、四半期純利益は472百万円（前年同期比29.2%増）と増収増益となりました。

安倍政権のデフレ脱却施策と東日本大震災の復興需要や2020年のオリンピック需要、日銀のさらなる金融緩和に伴う円安の進行等により、建設費や人件費、燃料費や電力費等の諸経費が上昇する中、客先からのコストダウン要求はデフレ環境下と同じ様に実施され、経費インフレ・売上デフレの環境に憂慮しておりましたが、トヨタグループ各社が今下期のコストダウン要請を取りやめました。このことは大きな環境変化であり、自動車業界に連なるサプライヤーの1社として大変な勇気をいただきました。この流れが継続し、さらに広がっていくことを期待すると共に、この原資を格差是正と経営のより一層の強化につなげたいと考えます。またこれからは、単なる値引きのコストダウンではなく、従来にも増してVA・VE等の客先と協力して進める改善活動による競争力アップを図り、単なるコストダウンはゼロでも、当社も客先も競争力を維持、強化できるような取り組みを加速させていくことが課題であると考えております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 車輦関連部品

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内および海外生産が堅調に推移したことに伴い、当事業の売上高は8,339百万円（前年同期比9.3%増）と増加しました。

## ② その他

当第2四半期連結累計期間におきましては、北米住宅市場が引き続き堅調に推移したことを受けて主要販売製品の連続ねじ締め機関連売上が増加し、その他の売上高は426百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、17,025百万円となり、前連結会計年度に比べ27百万円減少しました。主な増加は受取手形及び売掛金181百万円、電子記録債権108百万円、投資有価証券271百万円、長期貸付金153百万円であり、主な減少は現金及び預金589百万円、投資その他の資産の繰延税金資産62百万円、投資その他の資産のその他72百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度に比べ384百万円減少し6,506百万円となりました。主な増加は1年内返済予定の長期借入金310百万円、賞与引当金73百万円、固定負債の繰延税金負債105百万円であり、主な減少は未払法人税等281百万円、長期借入金432百万円、役員退職慰労引当金346百万円であります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度に比べ357百万円増加し、10,519百万円となりました。主な増加は四半期純利益472百万円とその他有価証券評価差額金の増加100百万円であり、主な減少は剰余金の配当金123百万円及び為替換算調整勘定の減少49百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度は59.6%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、599百万円減少し2,959百万円（前連結会計年度末比16.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は209百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。これは売上債権の増加額308百万円、役員退職慰労引当金の減少額346百万円、法人税等の支払額376百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益704百万円、減価償却費453百万円、仕入債務の増加額91百万円、賞与引当金の増加額73百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は598百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。これは投資有価証券の売却による収入18百万円などの資金の流入があったものの、有形固定資産の取得による支出538百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は202百万円（前年同四半期は289百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出70百万円、配当金の支払額123百万円などの資金の流出があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成26年11月11日に「業績予想の修正」で発表いたしました業績予想に変更はありません。また平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に「平成26年3月期決算短信」で発表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が64,633千円増加し、利益剰余金が41,871千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,856千円増加しております。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の33,625千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,029	3,201,076
受取手形及び売掛金	3,130,588	3,311,770
電子記録債権	657,621	766,135
製品	538,224	549,176
仕掛品	228,002	283,860
原材料及び貯蔵品	285,025	249,884
繰延税金資産	191,135	192,205
その他	283,472	256,286
貸倒引当金	△676	△185
流動資産合計	9,104,422	8,810,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,491,556	5,464,832
減価償却累計額	△3,513,710	△3,567,327
建物及び構築物(純額)	1,977,846	1,897,504
機械装置及び運搬具	10,322,564	10,359,155
減価償却累計額	△8,043,834	△8,197,894
機械装置及び運搬具(純額)	2,278,730	2,161,261
土地	1,712,670	1,703,381
建設仮勘定	138,309	339,237
その他	4,687,258	4,695,120
減価償却累計額	△4,309,860	△4,325,003
その他(純額)	377,397	370,117
有形固定資産合計	6,484,954	6,471,501
無形固定資産		
投資その他の資産	155,260	145,913
投資有価証券	773,153	1,044,659
長期貸付金	14,051	167,224
繰延税金資産	83,222	20,732
その他	444,027	371,207
貸倒引当金	△5,568	△5,583
投資その他の資産合計	1,308,885	1,598,240
固定資産合計	7,949,100	8,215,655
資産合計	17,053,522	17,025,866

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,069	2,603,694
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	156,032	466,040
未払金	707,702	753,103
未払法人税等	379,685	98,114
賞与引当金	327,890	401,802
役員賞与引当金	34,050	11,020
その他	306,144	381,351
流動負債合計	4,743,576	5,015,126
固定負債		
長期借入金	1,458,506	1,025,689
役員退職慰労引当金	366,570	19,954
退職給付に係る負債	260,166	249,030
繰延税金負債	—	105,896
その他	62,915	91,038
固定負債合計	2,148,160	1,491,610
負債合計	6,891,736	6,506,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	8,054,439	8,361,135
自己株式	△182,442	△182,442
株主資本合計	9,871,382	10,178,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,038	326,432
為替換算調整勘定	68,314	18,483
退職給付に係る調整累計額	△3,949	△3,865
その他の包括利益累計額合計	290,403	341,050
純資産合計	10,161,786	10,519,129
負債純資産合計	17,053,522	17,025,866



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,005,694	8,765,796
売上原価	6,445,517	6,999,126
売上総利益	1,560,176	1,766,669
販売費及び一般管理費		
運搬費	237,835	208,549
役員退職慰労引当金繰入額	14,635	4,238
給料及び賞与	259,068	275,588
賞与引当金繰入額	60,982	67,744
役員賞与引当金繰入額	23,416	11,020
退職給付費用	13,580	5,398
減価償却費	27,047	27,666
貸倒引当金繰入額	162	△476
その他	458,321	484,709
販売費及び一般管理費合計	1,095,051	1,084,438
営業利益	465,125	682,231
営業外収益		
受取利息	1,603	1,680
受取配当金	9,589	10,685
為替差益	72,844	162,181
その他	32,846	51,760
営業外収益合計	116,883	226,307
営業外費用		
支払利息	12,258	7,699
減価償却費	5,780	5,098
その他	4,110	2,576
営業外費用合計	22,149	15,374
経常利益	559,859	893,164
特別利益		
投資有価証券売却益	22,216	13,500
固定資産売却益	998	—
特別利益合計	23,215	13,500
特別損失		
固定資産除却損	500	331
会員権評価損	1,112	2,212
役員退職特別功労金	—	200,000
特別損失合計	1,613	202,544
税金等調整前四半期純利益	581,461	704,119
法人税、住民税及び事業税	191,014	96,645
法人税等調整額	24,929	135,181
法人税等合計	215,943	231,826
少数株主損益調整前四半期純利益	365,517	472,293
四半期純利益	365,517	472,293

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,517	472,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,684	100,394
為替換算調整勘定	156,678	△49,831
退職給付に係る調整額	—	84
その他の包括利益合計	197,362	50,647
四半期包括利益	562,879	522,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,879	522,940
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	581,461	704,119
減価償却費	425,325	453,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,071	△476
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,541	73,911
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,083	△23,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,734	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,635	△346,615
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△75,770
受取利息及び受取配当金	△11,192	△12,365
支払利息	12,258	7,699
為替差損益(△は益)	△74,050	△136,305
固定資産除却損	500	331
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,216	△13,500
会員権評価損	1,112	2,212
役員退職特別功労金	—	200,000
売上債権の増減額(△は増加)	△137,810	△308,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,244	△46,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△275,279	91,389
未払金の増減額(△は減少)	△38,029	50,011
その他	△121,168	161,721
小計	300,356	782,242
利息及び配当金の受取額	10,054	12,470
利息の支払額	△12,204	△8,664
役員退職特別功労金の支払額	—	△200,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△124,076	△376,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,130	209,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27,520	△15,679
定期預金の払戻による収入	22,000	3,252
有形固定資産の取得による支出	△615,888	△538,990
無形固定資産の取得による支出	△29,874	△7,048
投資有価証券の取得による支出	△5,491	△121,476
投資有価証券の売却による収入	23,376	18,300
その他	△6,516	62,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,915	△598,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	472,850	—
長期借入金の返済による支出	△49,955	△70,703
配当金の支払額	△123,058	△123,969
リース債務の返済による支出	△10,390	△8,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,446	△202,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,452	△8,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,886	△599,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,238	3,559,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,534,352	2,959,635

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,631,806	373,887	8,005,694	—	8,005,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,631,806	373,887	8,005,694	—	8,005,694
セグメント利益	771,841	64,585	836,426	△371,301	465,125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△371,301千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,339,059	426,736	8,765,796	—	8,765,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,339,059	426,736	8,765,796	—	8,765,796
セグメント利益	893,400	64,365	957,766	△275,535	682,231

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△275,535千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「車輛関連部品事業」のセグメント利益が12,893千円増加し、「その他」のセグメント利益が227千円増加し、「調整額」のセグメント利益が735千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。